

長野県議会定例会一般質問

6 月定例会の一般質問を報告いたします。「長野県における戦争の伝承」、「持続可能な医療体制」、「水源地と森林の土地売買」の3テーマを取り上げました。



一般質問はこちらから視聴できます



1 【長野県における戦争の伝承について】

戦後 80 年を迎え、80 年間日本が外交努力等により国際関係を構築し、平和国家として国際的な評価を得ていることへの認識は。

（知事）日本は、国民主権、基本的人権の尊重と並んで平和主義を掲げる憲法のもと、国際協調と対話を重視し、国際社会の信頼を勝ち得てきたと認識している。

戦争の悲惨さ、史実の伝承についてはどうか。

（知事）直接体験した方が数が減っており、戦争の悲惨さ、平和の尊さの若い世代への継承は益々重要。平和の語り部事業への若者の参加等の取組を通じ、戦争の歴史的事実を風化させず継承する。

2 【持続可能な医療体制について】

病院経営の課題が多い中、地域医療維持の取組は。

（知事）地域全体で最適化を図る取組が必要。県は 2040 年を見据えた『医療提供体制のグランドデザイン』を策定した。病院機能にも焦点を置き、『地域型病院』と『広域型病院』の役割分担と連携により推進する。国へ診療報酬改定等を要望する。

県内病院の老朽化への県支援はどうか。

（健康福祉部長）約 3 割の病院が築 40 年を経過し一定程度は建替えが必要と認識している。『地域型病院』建替え等の支援に取り組む。

木曽医療圏で不足する医師確保の取組はどうか。

（健康福祉部長）修学資金貸与医師の優先的配置等を支援する。また ICT 医療機器整備や院内保育所の運営支援等医師の要望を尊重し、働きやすい環境づくりを推進する。

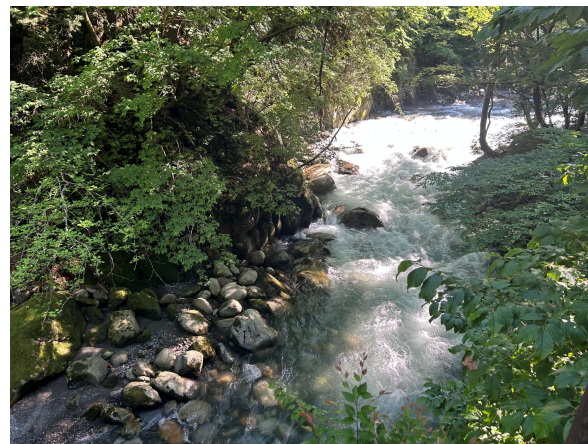
3 【水源地と森林の土地売買について】

外国資本の土地売買について懸念の声がある。県内の水源地についてはどうか。

（環境部長）「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」に基づく水資源保全地域は、6 市町村 25 水源。水源地保全のため、指定拡大は重要だ。指定申出までの事務手引を本年 4 月に整備し市町村に周知した。

森林の土地売買についてはどうか。

（林務部長）外国資本による森林の取得は、令和 5 年までの 18 年間で 17 件約 24 ヘクタール。違法な伐採、転売は確認されていないが、森林の適切な管理は極めて重要。市町村や国と連携し、適切な対応を継続する。



～会派視察で訪れた県営烏川溪谷緑地～

県民文化健康福祉

委員会での質疑

【人権条例】

県が制定をめざす「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」について、人権侵害の被害者への救済や解決はどう考えるのか。

（県民文化）実効性の高い仕組みを行政のみで作るのは難しいと考えている。人権政策審議会でも、「県が斡旋調停仲介まで踏み込むべき」「斡旋調停仲介は専門性や強制力の観点から疑問がある」「弁護士会や裁判所等実効性のある相談先につなげるべき」等の議論があり、さらに議論を重ね、関係団体や県民の意見も聞き丁寧に検討を進める。

【地域医療の維持】

診療報酬の改定や物価高騰で、JA が運営する厚生連の病院の運営が厳しいと聞いている。緊急告示病院への助成制度は、市町村が 2 割を負担すれば特別交付税措置されるが、県内で活用している自治体はどのくらいか。厚生連の病院のような公的病院への県の支援はどうか。

（健康福祉）現時点では 21 市町村が制度を活用している。あらゆる機会を通じて市町村の関係部署に制度の周知と推進協力を呼び掛けていく。

県議会 9 月定例会

9/25(木) 開会、9/30(火)～10/3(金) 一般質問、10/6(月)～9(木)各委員会、10/10(金)閉会

※YouTube「長野県議会チャンネル」で視聴可能です。ぜひご覧ください。

病院、医療スタッフ等の限られた医療資源を適正に利用することへの県としての見解と取組はどうか。

（健康福祉）県民の受療行動にかかる意識づけの広報が必要だ。救急車を呼ぶ判断に迷う場合は、こども用 #8000 番、大人用 #7119 番の電話相談を利用する、かかりつけ医に普段から相談する等、チラシやウェブ広告で広域連合や市町村とも連携して広報する。

医療従事者の子育て支援のため、県は院内保育所へどのような支援をしているか。

（健康福祉）今年度は 34 の病院において、民間病院は 3 分の 2、自治体立公的病院は 2 分の 1 の院内保育所の運営費の補助を予定しており、医療従事者の勤務環境の改善につなげる。

木曽病院の医師不足に関して、医師にとって診療科の魅力を高めるため「総合診療医」の育成に力を入れるのはどうか。

（健康福祉）「総合診療医」は需要が増える見込みがあり、平成 30 年度から始まった新しい診療科。現在、本県では専攻医は 100 名ほどだが、そのうち 9 名が総合診療科を選択していて割合も高い。修学資金貸与を受けた学生に対し、総合診療医、内科、外科、救急科等の医師が不足する診療科へ働きかけをしている。



～議場見学の小学生へ広報委員として案内～



長野県議会チャンネル